

福岡県社保協 Fax Mail ニュース

2020.2.6 №.72

福岡県社会保障推進協議会

電話 092-483-0431

FAX 092-483-0435

E-mail syaho@f-kenren.or.jp

中央社会保障推進協議会

2019 年度全国代表者会議開催

次期総会までの運動の方向性について提起！

2月5日に中央社保協主催の「2019年度全国代表者会議」が60名を超える参加で、参議院議員会館会議室で開催されました。

会議開催にあたって住江代表委員（保団連会長）より、「社会保障制度は非常事態です、労働者の賃金が上がらない、非正規労働の拡大、国保14%滞納世帯、そのうち12%差し押さえ受けている状況、このような中でも、安倍政権は、森・加計問題・桜問題についてこたえない、IRカジノ問題や、閣議決定だけの憲法違反の自衛隊中東派遣問題等。また、全世代型社会保障中間とりまとめでは、行きつくところ、労働分配率を下げ、大企業が儲かる仕組みだ、大企業・富裕層がのさばっている状況を変える運動が重要」（要約）と訴えました。



○基調報告 中央社保協 山口事務局長



情勢について、全世代型社会保障中間報告の問題に触れ、安倍政権が今国会でねらう、年金「改革」法案について、働き方改革とパッケージとしてまとめて審議、通過させようとしている状況について、たたかいの重要性を訴えました。また、総会までの取り組みの振り返りとして地域医療を守る運動として、各県の取り組みについて報告、後期高齢者一部負担金2割化反対の運動、国保では高すぎる保険料の問題や、強引な滞納差し押さえ問題につ

いて等、基調報告しました。総会までの運動の方針について、25条署名等の推進と国会への署名提出を5月末までを区切りにすること、共同行動については、全国アクションを5月25日までに各地域の行動を促すこと、それぞれ自主的な運動を実施することなどを提起、最後に1分動画の呼びかけで4、13国会包囲行動等国会行動の強化について提案されました。

○各団体からの報告 ※一部紹介

(1) 障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会 山崎事務局次長

「介護保険 65 歳問題について、この間の裁判の結果、65 歳になっても障がい福祉の継続が認められている、そのことを知らない方も多い、現在行っている千葉県の天海裁判を見守るという自治体もありますが、基本的には認められています。」さらに、「障がい福祉政策について国の施政が問われています、『やまゆり園』の時のように、障がい者には生産性がないと、国でも旧優



生保護法の問題がある、強制不妊の被害にあった方への保障がたった 320 万、しかも、申請制度の為、2万人の対象者のうち5千人程度しか申請していない状況がある」と報告、その他、「障がい者雇用水増し問題、省庁はその雇用の多くを非常勤でまかなっている、また『はんせん病』の保障1人180万程度しかない状況、国には、障がい者差別と同じ認識が根底にあるのではないか、公的な支援から漏れた方は、地域のみなさんでささえてほしい等、障がい者差別を助長しないでほしい」と訴えました。

(2) 愛知県社保協から

名古屋市の生活保護裁判について、何としても勝つ必要がある、判決が6月25日に出されることが決まった。改めて署名の取り組みを強化する、2月末と5月末に集約、2月23日は名古屋市で集会をする。この間、マスコミの対応が変わってきた、ユーチューバーがきて撮影、ヤフーニュースにも紹介された、読売新聞等も取り上げた等。

(3) 神奈川社保協から

国保について、横浜で短期保険証の発行等はやめたけど滞納取り立ては以前厳しい、次はそこのたたかい。大井町では医療費助成について。今年4月から18歳まで均等割りすべて免除を実現、全国5か所目、公的病院の「統廃合の問題」神奈川県が、地域になくってはならない病院という見解を出している。後期高齢者2割化反対の取り組み、当事者の要求をもとにたたかう、2月に実行委員会を開催、決起集会をやる、前回8万筆集めた、神奈川の独自署名を取り組む、社保協は広げる運動に取り組む。

子育て世代に痛みを伴う“有料化”

NHKで放送されました！

番組で紹介されたのは「子育て世代を対象に、痛みを伴う取り組みを始めた自治体もあります。兵庫県三田市では、小中学生の医療費を1年半前に有料化しました。多くの自治体が無料化を進めるなか、なぜ逆行する取り組みに着手したのか。」とのこと、これが医療費削減に効果があったと放送されました。お金の問題と、子ども健康を守るということは、別だと思えます。2月4日放送
<https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4380/index.html>

